

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	27,288	22,888	54,429
経常利益	(百万円)	1,585	1,324	1,696
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,346	1,219	1,504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,725	1,490	1,730
純資産額	(百万円)	11,150	12,492	11,031
総資産額	(百万円)	57,881	58,168	58,041
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.57	13.88	16.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.36	-	15.27
自己資本比率	(%)	19.2	21.4	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,811	1,768	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	567	142	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,880	938	4,663
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,237	8,379	7,691

回次		第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.87	14.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第97期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、企業収益の回復を反映して設備投資は緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しがみられる等弱含みながら景気は緩やかに回復しつつありますが、海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において依然福島県内は厳しい状況にありますが、観光事業につきましては主力のスパリゾートハワイアンズにおきまして、日帰り部門の集客は減少しましたものの、宿泊部門の集客は堅調に推移いたしました。

卸売業につきましては、石炭納入が下期に偏重となったことにより販売数量が減少したことや石炭価格の下落等により減収となりました。製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い堅調に推移しましたものの、運輸業につきましては燃料費の増加等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億88百万円（前年同期比43億99百万円、16.1%減）、営業利益は15億54百万円（前年同期比2億18百万円、12.3%減）、経常利益は13億24百万円（前年同期比2億60百万円、16.4%減）、四半期純利益は12億19百万円（前年同期比1億26百万円、9.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(観光事業)

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「吉本笑学校」、ゴールデンウィークに「仮面ライダー鎧武キャラクターショー」、夏休みに「ジャングルハワイアンズ～7つの大冒険～」など多彩なイベントを実施いたしました。さらに、7月9日東京国際フォーラムにて「常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演」を実施いたしました。加えて新テレビコマーシャル「連れてって編」を放映する等の話題作りにも注力いたしました結果、日帰り部門につきましては、団体客の利用減少等により利用人員は857千人（前年同期比4千人、0.6%減）となりましたが、宿泊部門につきましては、4月から無料送迎バスの発着地を拡大し個人客の集客に努め、主に首都圏ファミリー層の増加により利用人員は245千人（前年同期比7千人、3.3%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏向け宿泊ゴルフパックを積極的に販売しました結果、利用人員は29千人（前年同期比0千人、0.5%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、74億27百万円（前年同期比1億31百万円、1.8%増）となりましたが、消費税増税の影響等による日帰り部門の入場者数減少や消費単価の下落等により営業利益は16億54百万円（前年同期比1億41百万円、7.9%減）となりました。

(卸売業)

石炭部門につきましては販売数量が減少するとともに石炭価格が下落し、石油部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は、136億16百万円（前年同期比45億96百万円、25.2%減）、営業利益は、1億25百万円（前年同期比59百万円、32.1%減）となりました。

(製造関連事業)

中国や韓国の需要回復の影響を受け、船舶用モーターの販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は8億22百万円（前年同期比34百万円、4.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期比15百万円、33.2%増）となりました。

(運輸業)

港湾運送部門につきましては、石炭及びセメント輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売数量が減少しましたものの、円安の影響等により販売価格は上昇しました。

この結果、当部門の売上高は、10億21百万円（前年同期比29百万円、3.0%増）となりましたが、燃料費等の増加により営業利益24百万円（前年同期比21百万円、46.4%減）となりました。

(2) 財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、581億68百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金、投資有価証券が増加したためであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、456億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、有利子負債が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加し、124億92百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億79百万円と前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、17億68百万円（前年同期は28億11百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億14百万円、減価償却費が6億78百万円、売上債権の増加額9億38百万円であった一方で、仕入債務の減少額9億12百万円、未払消費税等の減少額2億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同期は5億67百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得2億53百万円の支出があったものの、投資不動産の売却収入1億92百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円（前年同期は38億80百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済4億15百万円、社債の償還1億71百万円、配当金の支払額1億75百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,087,784	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	88,087,784	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		88,087		2,141		1,500

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	5,865	6.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,058	4.61
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.03
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	2,527	2.87
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	1,926	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,887	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,827	2.07
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,792	2.03
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	1,744	1.98
計	-	26,175	29.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。
 2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,576,000	87,576	-
単元未満株式	普通株式 292,784	-	-
発行済株式総数	88,087,784	-	-
総株主の議決権	-	87,576	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	219,000	-	219,000	0.25
計	-	219,000	-	219,000	0.25

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	8,379
受取手形及び売掛金	5,160	4,204
たな卸資産	1,397	1,433
その他	468	320
流動資産合計	13,718	13,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,951	13,629
土地	14,678	14,697
その他(純額)	2,001	2,135
有形固定資産合計	30,631	30,462
無形固定資産		
65		58
投資その他の資産		
投資有価証券	5,598	6,097
投資不動産(純額)	7,599	7,587
退職給付に係る資産	-	214
その他	2,515	2,498
貸倒引当金	2,095	2,095
投資その他の資産合計	13,618	14,303
固定資産合計	44,315	44,825
繰延資産	8	4
資産合計	58,041	58,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	4,587
短期借入金	20,757	21,396
1年内償還予定の社債	343	171
未払法人税等	71	108
賞与引当金	289	211
事業整理損失引当金	160	159
その他	2,455	2,414
流動負債合計	29,487	29,049
固定負債		
長期借入金	11,224	10,169
繰延税金負債	2,831	3,032
環境対策引当金	58	58
退職給付に係る負債	54	53
資産除去債務	406	410
その他	2,946	2,903
固定負債合計	17,522	16,627
負債合計	47,009	45,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,661	5,851
自己株式	32	33
株主資本合計	10,347	11,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,154
繰延ヘッジ損益	146	126
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	105	97
その他の包括利益累計額合計	659	928
少数株主持分	24	26
純資産合計	11,031	12,492
負債純資産合計	58,041	58,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	27,288	22,888
売上原価	23,971	19,702
売上総利益	3,316	3,186
販売費及び一般管理費	1 1,544	1 1,631
営業利益	1,772	1,554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	66
持分法による投資利益	20	16
不動産賃貸料	74	70
事業整理損失引当金戻入額	51	-
その他	16	15
営業外収益合計	219	168
営業外費用		
支払利息	302	300
不動産賃貸費用	35	43
その他	68	53
営業外費用合計	407	397
経常利益	1,585	1,324
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資不動産売却益	0	1
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	9	8
減損損失	2 176	2 5
投資不動産売却損	0	-
特別損失合計	185	13
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,314
法人税、住民税及び事業税	104	102
法人税等調整額	49	9
法人税等合計	55	92
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	1,221
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,346	1,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	241
繰延ヘッジ損益	47	20
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	376	269
四半期包括利益	1,725	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	1,488
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,314
減価償却費	689	678
減損損失	176	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	114	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	21
受取利息及び受取配当金	57	66
支払利息	302	300
社債発行費償却	6	4
持分法による投資損益(は益)	20	16
不動産賃貸料	74	70
不動産賃貸費用	35	43
事業整理損失引当金戻入額	51	-
固定資産除売却損益(は益)	5	6
投資不動産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	1,224	938
たな卸資産の増減額(は増加)	698	36
その他の流動資産の増減額(は増加)	20	31
仕入債務の増減額(は減少)	1,388	912
未払消費税等の増減額(は減少)	104	234
その他の流動負債の増減額(は減少)	719	151
預り保証金の増減額(は減少)	7	5
その他の固定負債の増減額(は減少)	9	13
その他	24	70
小計	2,532	2,067
利息及び配当金の受取額	62	74
利息の支払額	323	302
補償金の受取額	660	-
法人税等の支払額	120	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,811	1,768

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	347	253
固定資産の売却による収入	4	0
事業整理に伴う支出	266	1
投資有価証券の取得による支出	1	121
貸付金の回収による収入	-	11
投資不動産の賃貸による支出	32	40
投資不動産の賃貸による収入	73	70
投資不動産の売却による収入	1	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,379	1,799
長期借入れによる収入	441	-
長期借入金の返済による支出	2,049	2,214
社債の償還による支出	364	171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	175	175
自己株式の取得による支出	² 2,779	0
配当金の支払額	332	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,880	938
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,638	688
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	7,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,237	¹ 8,379

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、退職給付に係る資産が219百万円、利益剰余金が145百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	135百万円	161百万円
仕掛品	177	170
原材料及び貯蔵品	84	102

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃諸掛	29百万円	25百万円
給与賃金	153	158
賞与引当金繰入額	32	33
広告宣伝費	326	351
減価償却費	11	10
誘客費	412	409

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与賃金	81百万円	77百万円
賞与引当金繰入額	13	13

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産及び遊休資産	茨城県 北茨城市、 福島県塙町	投資不動産	176

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、当社取締役会において処分を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地176百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	福島県いわき市、 茨城県北茨城市	投資不動産	5

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

3. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,237百万円	8,379百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,237	8,379

2. 自己株式の取得による支出

自己株式の取得による支出には、第1回A種優先株式の全部の取得(強制償還)による支出720百万円及び第1回B種優先株式の一部の取得(強制償還)による支出2,058百万円が含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 (注)1	119	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式 (注)2	212	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円(1株当たり557.67円)、第94期累積未払優先配当金38百万円(1株当たり549.53円)、第95期A種優先配当金42百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円(1株当たり108.04円)、第95期B種優先配当金180百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年9月24日に第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部を取得(強制償還)し当該株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,778百万円減少し、3,577百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,295	18,212	788	991	27,288	-	27,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	265	-	49	316	316	-
計	7,297	18,478	788	1,041	27,604	316	27,288
セグメント利益	1,796	184	47	45	2,074	301	1,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 301百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 300百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を176百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,427	13,616	822	1,021	22,888	-	22,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	220	-	32	254	254	-
計	7,428	13,836	822	1,054	23,143	254	22,888
セグメント利益	1,654	125	63	24	1,868	314	1,554

(注) 1. セグメント利益の調整額 314百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を5百万円計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円57銭	13円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,346	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	108	-
(うち優先配当額)	(29)	(-)
(うち優先株式に係る償還差額)	(注)1 (78)	(-)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,238	
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,543	87,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円36銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	108	-
(うち優先配当額)	(29)	(-)
(うち優先株式に係る償還差額)	(注)1 (78)	(-)
普通株式増加数(千株)	29,400	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 平成25年9月24日に償還した第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第97期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。